

様式1（視察用）

会派行政視察報告書

令和6年度会派 公明名取 の行政視察研修を、令和7年1月21日(火)から1月22日(水)までの 1泊 2日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和7年 3月27日

名取市議会議長 長南 良彦 様

会派名 公明名取

代表 菊地 忍



記

1 期 日 令和7年 1月21日(火)～1月22日(水)

2 参加人員 3名 〈氏名〉 菊地 忍
菅原和子
阿部正義

3 視察先 (1)岩手県花巻市
(2)岩手県釜石市

4 行程表 別紙のとおり

5 調査事項 別紙のとおり

6 所感 別紙のとおり

「公明名取」会派視察行程表

令和7年1月21日～1月22日

1／21	仙台駅	東北新幹線 やまとびに51号	新花巻駅	JR釜石線	花巻駅		岩手県花巻市 視察 10:00～12:00 〒025-8601 花巻市花城町9-30 TEL 0198(41)3598
				9:05	9:12	9:25	花巻市役所
1／22		釜石駅	JR釜石線	花巻駅			宿泊先 ホテル フォルクローポー三陸釜石 〒026-0031 釜石市鎌子町22番4号 TEL 0193(38)5536
		16:41		14:40			岩手県釜石市 視察 10:00～12:00 〒026-8686 釜石市只越町3-9-13 TEL 0193(27)8459
	宿泊先		釜石市役所				
	9:45		10:00				
	仙台駅	東北新幹線 はやぶさ110号	新花巻駅	JR釜石線	釜石駅	14:18	
	17:21		16:19	15:57			

子育て支援の取組について

< 公明名取 >

【視察先】岩手県花巻市

【日時】令和7年1月21日（火）10：00～11：30

【人口】89,862人（令和6年12月末現在）

【面積】908.39km²

【地勢】平成18年に花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町が合併し新花巻市が誕生した。

西に奥羽山脈、東には北上高地の山並みが連なる肥沃な北上平野に位置し、季節ごとに変化に富んで自然風景が広がる美しい街。

1、 妊産婦交通費支援

<事業実施に至る背景>

花巻市では「人口減少」を最も重要な課題と捉え、「子ども・子育てプロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」この2つの重点施策推進プロジェクトを設け、人口減少対策に取り組むことにより将来都市像の実現を目指す。

（1）令和5年度実績

<ハイリスク妊産婦利用人数12人>

◇補助対象経費

- ・妊婦健診、通院、入院時の交通費（電車・バス・タクシーディ・有料駐車場）
- ・入院・分娩待機時の宿泊施設、交通費

◇補助額

- ・実績相当額（上限50,000円）

◇事業経費 402,420円

<ハイリスク以外妊産婦利用人数153人>

◇補助額（上限20,000円）

◇事業経費 1,914,590円

※事業経費2,317,010円のうち県補助金額は838,000円である。

※ハイリスク妊産婦とは、ここでは精神疾患・40歳以上の初産婦である。

2、 産後ケア事業について

<事業実施に至る背景>

平成29年から「NPO法人まんまるママいわて」に委託し実施している。東日本大震災発災当時に被災妊産婦支援のために立ち上がった任意団体で、避難してきた妊産婦を受け

入れ支援活動を行い、平成28年に岩手県初の産後ケアハウスを花巻市に立ち上げた。

◇産後ケア事業利用実績

・全日型・半日型のデーサービス型と訪問型を提供しており、1人当たり利用回数は7回までとしている。デーサービス型については、原則3床で運営しており、事業開始当初は週3回であったが利用回数が増加に応じて令和4年度から週4回に拡充している。

	日帰り型	訪問型	合計	出生数
平成29年度	176人	27人	203人	622人
令和3年度	429人	22人	451人	438人
令和4年度	515人	46人	561人	467人
令和5年度	489人	34人	523人	371人
令和6年度	363人	18人	381人	290人

※利用者から宿泊を望む声も上がっているため、施設整備、人員体制、安全面の確保等課題も多く実施に向けた検討を進めている。

◇事業経費

令和5年度委託料決算額 20,096千円
令和6年度委託予算額 25,993千円

3. 妊産婦医療費助成について

<実施に至る背景>

花巻市では、県が行う医療費助成事業を導入し、助成額については県の基準に市が独自で上乗せして給付するなどして拡充に取り組んできた。令和6年度からは、市独自で認定基準となる所得制限を撤廃しすべての妊産婦が医療費助成の対象となる拡充を行った。

◇事業内容

岩手県 妊娠5ヶ月に達する月の初日から出産した翌月の末日までの者に対し、児童扶養手当の所得制限+80万円 → 入院5,000円・外来1,500円

花巻市 妊娠5ヶ月に達する月の初日から出産した翌月の末日までの者に対し、所得制限なし → 入院2,500円・外来750円

※花巻市は、県の基準による入院5,000円、外来1,500円の自己負担額に市独自で上乗せ給付をしている。

◇過去3年間の利用実績

	受給者数	給付件数	1人当たり年間給付	県補助割合
令和3年	190人	1,915件	64,070円	41.6%
令和4年	189人	2,123件	66,321円	41.4%
令和5年	140人	1,931件	85,109円	42.1%

4、妊婦のインフルエンザ予防接種の助成について

<実施に至る背景>

令和2年9月に、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を避けるため、インフルエンザワクチンの優先的接種対象者への呼びかけについて厚労省から事務連絡があった。優先的な接種対象者として高齢者、ハイリスク妊娠婦、小児への接種が強く推奨されていた。

花巻市では、令和2年当時は、高齢者に対し市の助成、小児に対し任意接種、妊婦への助成はなしであったため、令和2年10月から助成金額1回3,000円（1回限り）の開始を始めた

◇過去3年間の利用実績

	対象者	接種者	接種率
令和3年	328人	110人	33.5%
令和4年	319人	108人	33.9%
令和5年	263人	74人	28.1%

※支払い方法は受領委任払い・償還払い選択制である。

5、副食費支援金について

<制度の趣旨>

経済的負担を軽減することにより安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、子どもが保育所に入所した場合の副食費に対し、第一子は月額300円、第二子以降は月額上限4,800円の花巻市副食費支援金を交付する。

<実施に至る背景>

子育て支援の充実と保護者の経済的負担の軽減のため、令和5年度まで実施していた「第3子以降副食費負担軽減補助金」について補助対象を第三子以降から第二子以降へ拡充。また、国の公定副食費免除加算月額が令和6年から月額4,800円に引き上げられることへの対応として、補助金を月額上限4,500円から4,800円に改定することとした。

<制度内容>

花巻市に住所を有し、保育施設等を利用している児童で第一子は一人あたり月額300円、第二子以降は一人当たり月額上限4,800円の支援金を対象児童に入所している施設へ支給する。

※児童の数え方は世帯が監護する最年長者を第一子として数える。

◇事業経費

令和6年度 予算30,000千円

令和6年12月末時点の実績

第一子 4,527人 1,358,100円

第二子以降 5,479人 24,355,194円

合計 10,006人 25,713,294円

【考 察】

岩手県花巻市では、第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン（令和6年～令和13年度）が策定され、長期的な視点に立った総合的な市政運営の基本となる計画が示されていた。総合計画には、「6つの分野の柱」を掲げ、その中でも「花巻で暮らそうプロジェクト」と「子ども・子育て応援プロジェクト」は人口減少対策として最も重要課題と捉え取り組みを進めている。今回は「子ども・子育てプロジェクト」について学んだ。

花巻市では、ハイリスク（神経疾患・40歳以上の方）を抱えた妊産婦に対し産科医療機関に通院する際の交通費支援を行っており、ハイリスク妊産婦とハイリスク以外の妊産婦に分けて支援しており、誰もが安心して出産できる環境が整えられていることに大変驚いた。

さらに、妊婦インフルエンザ予防接種の助成、妊産婦医療費助成事業を行っており、すべての取組がまさに「妊産婦ファースト」の取組みであった。

出産後は、産後ケアの充実。また保育所・幼稚園等通園している副食費の支援等々行っていることから、妊娠から子育てまで安心して産み育てることができる花巻市であると感じた。

本市も子育て先進都市と掲げて様々な取組を進めている所であるが、まだまだこれからであると感じた。今回の視察を参考にできることから一つ一つ取り組んでいきたい。



公明名取会派 行政調査および研修報告

〔報告議員：菊地忍 菅原和子 阿部正義〕

【視察先】 岩手県釜石市

【日時】 令和7年1月22日(月)10:00~11:30

【人口】 28,936人(令和6年12月末現在)

【面積】 440.35 km²

【地勢】 釜石市は、岩手県の南東部、変化に富んだアス式海岸が特色的三陸復興国立公園のほぼ中央に位置している。東は太平洋に臨み、西は遠野市と住田町、南は大船渡市、北は大槌町に隣接しており、豊かな自然に恵まれた街である。

北上山系の平坦地に形成された市街地は東西に長く伸び、釜石湾は世界有数の三陸漁場に開けた天然の良港で、北側には魚市場など漁港施設、南側には日本製鉄㈱北日本製鉄所釜石地区の専用桟橋や公共埠頭等の港湾施設があり、漁業と工業とが複合した景観が見られる。

気候は、海洋の影響と地理的条件から四季を通じて一般に温暖で、適度の降雨量があり、冬期の積雪も少ないなど生活しやすい環境である。

(参考資料:「釜石市議会概要」から)

【行政視察研修テーマ】

「観光振興ビジョンについて」

*研修次第

- ・ 歓迎あいさつ、および名取市議会あいさつ
- ・ 視察事項内容の説明
- ・ 質疑応答
- ・ あいさつ

【事業内容説明】

以下、説明の要旨について報告いたします。

「釜石オープンフィールドミュージアム構想」について

“釜石オープンフィールドミュージアム構想”は、釜石全域を「屋根のない博物館」と見たてた観光地域コンセプト。住まう誇り・郷土愛を醸成しながら、観光地域づくりを行う仕組み。

① 事業に至る背景

- (1) 平成 23 年 3 月 11 日東日本大震災にて、観光施設や自然環境を観光資源としていた地域等の流出や損壊により甚大な被害を受けたが、全国からのボランティアや自治体の支援を受け復興を進めてきた。
- (2) 平成 27 年 3 月「ラグビーワールドカップ 2019」の試合会場として「鵜住居復興スタジアム」が選出された。また、同 7 月には橋野鉄鉱山がユネスコ世界遺産に登録されるなど、観光振興を取り巻く環境が大きく変化した。
- (3) 一方で少子高齢化を迎えており、急激な人口減少が進行している。2040 年には約 23,000 人まで人口減少が進展していくと予想されている。平成 28 年 3 月に「釜石の実像(釜石市人口ビジョン)」と「釜石市オープンシティ戦略」を策定。「オープンシティ釜石」を掲げ、「市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち」の実現を基本思想とし、「つながりが社会の問題を解決する」をキーワードに様々な取組を進めていた。
- (4) 観光という手法を用いて、市民とともに東日本大震災で大きな被害を受けた地域を改めて見つめなおし、釜石独自の光である「地域の宝」が何であるかの再発見を進めた。また、釜石市に訪れる人と市民との間で生まれる交流から、経済的効果をもたらすとともに、生活を向上させる新しい「釜石市民の挑戦」を行うとした。

② 行政の役割について

サステナブルツーリズム(観光 SDGs)先進地として取り組んでおり、国内初の国際認証の取得を目指している。2018 年には日本で初めて「世界の持続可能な観光地 100 選」に選出。

③ 事業経費(令和 5 年度)

運営補助金	なし
委託事業	計 328,329,093 円
補助金事業	計 2,000,000 円

④ 経済効果について

主に東北からの来訪者が多くりピート率 54%、経済波及効果 20.92 億円。観光による消費額および経済効果は約 2 億円増加(2021 年度～翌年度)。

「地域 DMO」について

観光地域づくり法人「株式会社かまいし DMC」は『釜石市観光振興ビジョン』(平成 29 年策定)の推進を図るため、日本版 DMO(地域 DMO)として平成 30 年 4 月 2 日設立。

※ DMO(ディーエムオー)とは、観光地域づくりを推進する法人を指す。

【DMO の役割】

- ・観光資源に精通し、地域と連携して観光地域づくりを行う。
- ・観光地域づくりのまとめ役として、ビジョンの実現のため地域の関係者の合意を得ながら、客観的データを元に事業を立案・実行する。
- ・地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する。
- ・災害等の非常時におけるインバウンド等への情報発信や安全・安心対策について、自治体等と連携して取り組む。

【DMO のメリット】

- ・観光庁からの支援を受けることができ(情報支援、人材支援、財政支援など)、多様な関係者と連携して観光地域づくりを推進していく。正しく観光戦略を行うと、観光地のブランディングや観光客のリピーター化が期待できる

(観光庁観光地域振興課 HP より参照)

① 新規設立に至った経緯について

設立にあたり、当初は既存の団体をという話もあったものの、これまでの運営体制、事業内容等を鑑み、最終的にそれぞれの団体における役割分担を明確にすることで、新設としたもの。

② 主な内容について

【旅行マーケティング事業部】=地域の“魅力”を引き出す
域外(主に首都圏)の顧客を対象としたツアーの企画実施。

- ・調査関連事業
- ・防災教育/企業研修(ワーケーション)等の企画及び実施
- ・観光庁受託事業
- ・観光教育
- ・釜石版ブルーカーボン・オフセット制度運営業務

【地域商社事業部】=地域の“稼ぐ力”を引き出す
地域商材を掘り起こし、商品化して、直接販路開拓を行う。
・ふるさと納税推進事業
・商品開発販売事業(ジェラート開発販売、オンラインショップ)
・うにのまち釜石推進事業
・釜石はまゆりサクラマス推進事業

**【地域創生事業部】=地域の“活力”を引き出す
地域との協業で集客コンテンツを造成し、地域とつなぐ。**

・**指定管理事業**

4 施設の管理を地域と共にを行い、集客を図り地域活性化を推進

①釜石魚河岸にぎわい館 「魚河岸テラス」 指定管理事業

②鵜住居駅前地区公共施設「うのすまい・トモス」指定管理事業

③根浜海岸観光施設 「根浜シーサイド」 指定管理事業

④釜石市民泊施設 「御箱崎の宿」 指定管理事業

・**体験プログラム事業**

(3) 各種プログラム

修学旅行プログラム

ワーケーション・研修プログラム

漁船クルーズ

(4) 課題と今後のアクション

【課題】

- ・観光振興ビジョンでの取組表明やフォーラムの開催等を通じて、地域との相互理解を図ってきたが、認知度は未だ不十分
- ・市民一人ひとりが市民としての誇りを持つ割合を高める

【今後のアクション】

■サステナブルツーリズム推進

- ・地域の文化や自然環境に配慮し、観光地に住む住民と観光客とが相互に潤う形での観光地を目指す

■三陸ジオパーク及びみちのく潮風トレイルの推進

- ・みちのく潮風トレイルハイカーとして外国人ハイカーが増加しており、令和5年度に三陸ジオパークが日本ジオパークとして再認定を受けたことから、こうした自然資源を活用した誘客を図る

■持続可能な観光地域としての釜石市の目指す姿について、具体的な数値目標をもって定義づけることで、地域の理解促進を図る

質疑応答

Q 観光教育の取り組みは。

A 必須科目ではないが、株式会社かまいし DMC の社長が直接、商工高校に出向いて講師をし、観光に関する授業を行っている。一部の中学校でも行っている。

Q 産業関連分析で観光来訪調査を実施しているが、どこで行っているのか。

A 釜石市内にある観光施設や物産センター、道の駅、DMC関連施設などで行っている

Q 釜石観光連携推進協議会は年何回開催で、規模はどのくらいか。

A 年1度程度の頻度で、現在21団体規模で行っている。

- Q 持続可能な観光の国際基準GSTCのハードルは。
- A 観光地を対象に国際基準の認証を行っている制度で、基準によってスコアが変わり、下から「ブロンズ賞」「シルバー賞」「ゴールド賞」「プラチナ賞」最後に「GSTC認定」と格付けされる。釜石市は2018年から基準認証に取り組み、現在は8割達成の「ゴールド賞」。100項目全てのクリアが「GSTC認定」。ハードルは高いが引き続き、観光振興、来訪客数増加を目指し、取り組んでいく。
- Q 集客コンテンツの具体的な取り組みは。
- A 様々な動画の作成をしており、外国人向けの英語仕様での発信や、首都圏向けの動画作成も行っている。
- Q 来訪者のリピートについての課題は。
- A 日帰りの割合が多いので、宿泊客数割合を上げていくことが課題。
- Q どのような観点でプログラムや商品開発をされているのか。
- A 観光や商品のみの観点ではなく、その商品を得ることで他にも波及していくよう検討し開発している。プログラムについても関東でプレゼンを行ったり、口コミから波及して増加するに至った。

【 所感 】

釜石市は、東日本大震災で約3割の住宅が被災し、また、約6割の事業所、約9割の漁船が被災した。復興から力強く立ち上がり、持続可能な観光の普及啓発を進めてきた経過もお聞きした。令和元年秋に開催されたラグビーワールドカップ2019日本大会で、開催都市の一つとなるなど、観光を通じた震災復興の実現、にぎわいと交流を創出する取り組みを推進している。

東日本大震災で甚大な被災を経験した本市においても、釜石市で取り組んでいる観光の地域づくりは、本市の更なる魅力創出を図る観点で大いに参考になった。市民の皆様にとってより一層誇りを持ってもらえる街づくりを目指してまいりたい。

釜石市の皆様には、取り組みにおいての丁寧な説明をいただき、誠にありがとうございました。

▼釜石市役所前にて



▼釜石市議会議場にて

